

◆目的

市全体の防災対策を踏まえて、地域防災拠点である学校が、阪神・淡路大震災や東日本大震災、これまでの風水害などの教訓を生かしながら、地域の実情に応じた防災教育を推進することを目的とする。

◆現状と課題

- <現状> ・各校が実情に応じた防災教育を実施している。
(例) 防災に関する施設への社会見学
防災をテーマとした総合的な学習の時間の実施
- <国の動向> ・南海トラフ地震が今後30年以内に発生する確率40~50%
・中央教育審議会答申「主体的に行動する態度を育成すること」
- <課題> ・防災対応能力育成のための**系統的な防災教育の推進**

◆方向性

- 防災教育の推進
- ・防災教育講演会の実施
 - ・防災学習プログラムの作成
 - ・小中一貫した防災教育カリキュラムの作成

教員の防災指導力を高める

(1)防災教育教員研修の実施

◇国の動向を踏まえた防災教育のあり方に関する講演会や研修を実施し、大学教授等の専門家を招聘する。管理職や教員を対象に行い、災害安全への意識を高揚させるとともに、防災教育及び防災管理に対する見識を深める。

防災学習の充実を図る

(2)防災学習プログラムの作成

◇平成25年度作成の防災教育モデルカリキュラムに基づき、指導事例や単元展開等をまとめた学習プログラムを作成し、学校教育全体を通じた防災教育を推進する。

中学校区における防災教育

(3)防災教育カリキュラム会議

◇地域の実情に応じた小中一貫した9年間の防災教育カリキュラムを作成するため、作成にあたり専門家の指導助言を受ける。

◆期待される効果

児童生徒の基礎的防災対応力の育成、地域社会の安全活動に進んで参加し、貢献できる意識・態度の育成